令和7年度大津町地域防災計画及び大津町国民保護計画
の修正について

令和7年5月26日

大 津 町

令和7年度大津町地域防災計画及び 大津町国民保護計画の修正（案）

目 次

第1 令和7年度大津町地域防災計画の修正（案）

1 国の防災基本計画修正の反映

2 県の地域防災計画修正の反映

修正なし

（修正事項）

- ・道の駅「阿蘇」、「きくすい」、「うき」の整備完了に伴う防災活動拠点の追加
- ・熊本県道路啓開計画策定（R6.12）に伴う修正

3 その他の修正

第2 大津町国民保護計画の修正（案）

修正なし（経年変化のみ）

第1 令和7年度大津町地域防災計画の修正（案）

1 国の防災基本計画修正（R6.6）の反映

（1）最近の施策の進展等を踏まえた修正

①水害対策強化

- ・道路のアンダーパス冠水等を踏まえた対策の強化

②避難所以外で避難生活を送る避難者等への支援

- ・自治体、保健師、福祉関係者等の中で連携した状況把握の実施
- ・在宅避難者、車中泊避難者に対する支援に係る拠点の意設置や被災者支援に係る情報の提供

（2）関連する法令の改正を踏まえた修正

活動火山対策の強化（活動火山対策特別措置法の改正関連）

- ・「火山防災の日」を活用した防災知識の普及等

（3）令和6年能登半島地震を踏まえた修正

①被災地の情報収取（車両や資器材の充実）

②自治体支援

- ・応援職員等の宿泊場所としての活用可能な施設やスペース等のリスト化

③避難所運営

- ・パーティション、段ボールベッド等の避難所開設当初からの設置
- ・高齢化の進展を踏まえた福祉的な支援の充実・明確化

1. 道路のアンダーパス冠水等を踏まえた対策の強化

P5（第2章 第2節 地すべり山崩れ等災害予防計画 4）

4. 道路橋梁対策

崩土、がけ崩れ等のおそれのある山間地域における道路は、逐次、防災コンクリート擁壁、防護網、法面被覆等により整備を図る。特に、緊急輸送道路等については大規模災害時においても、その機能を相互に補完できるよう多重性（リダンダンシー）の確保に努める。

町は、アンダーパス部等の道路の冠水を防止するため、排水施設及び排水設備の補修等を推進する。

また、渡河部の道路橋や河川に隣接する道路の流失により、被災地の孤立が長期化しないよう、洗掘防止や橋梁の架け替え等の対策を推進するものとする。

P63（第3章 第25節 障害物除去計画）

第25節 障害物除去計画

災害時における応急措置実施の障害となっている工作物等並びに、山（がけ）崩れ、浸水等によって、道路、河川、住居またはその周辺に運ばれた土石、竹木等のため、住民の生命、身体及び財産等に危険を及ぼし、または日常生活に著しい支障をきたす障害物の除去（路面変状の補修や迂回路の整備を含み、また、火山災害における火山噴出物の除去及び雪害における除雪を含む。）について必要な措置を定める。

2. 自治体、保健師、福祉関係者等の間で連携した状況把握の実施及び在宅避難者、車中泊避難者に対する支援に係る拠点の意設置や被災者支援に係る情報の提供

P 4 6 (第3章 第10節 避難計画 6)

6 避難所の開設及び収容

(8) 車中避難者等を含む指定避難所外避難者への対応

町は、やむを得ず避難所に滞在することができない被災者（以下「避難所外避難者」という。）を減じるための措置を推進するとともに、避難所外避難者が生じることを想定し、物資の支援や情報提供を行うため、避難先となり得る施設・場所のリストアップや住民自ら避難状況を報告する仕組みづくりなど避難所外避難者の把握に係る具体的な対策をあらかじめ整理しておくものとする。

町は、保健師、福祉関係者、NPO等の様々な主体が地域の実情に応じて実施している状況把握の取組を円滑に行うことができるよう事前に実施主体間の調整を行うとともに、状況把握が必要な対象者や優先順位付け、個人情報利用目的や共有範囲について、あらかじめ、検討するように努めるものとする。

町は、在宅避難者等が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け入れることが困難となる場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、在宅避難者等が利用しやすい場所に在宅避難者等の支援のための拠点を設置すること等、在宅避難者等の支援方策を検討するよう努めるものとする。

町は、やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、車中泊避難を行うためのスペースを設置すること等、車中泊避難者の支援方策を検討するよう努めるものとする。その際、車中泊を行うに当たっての健康上の留意点等の広報や車中泊避難者の支援に必要な物資の備蓄に努めるものとする。

3. 「火山防災の日」を活用した防災知識の普及等

P 1 3 (第2章 第9節 防災知識普及計画 3)

3 普及の内容 (2) 災害予防および応急措置の概要

⑨ 消火器、ガスのマイコンメーター、感震ブレーカーの設置

P 1 4 (第2章 第9節 防災知識普及計画 7)

7 普及の時期

普及の内容により、最も効果のある時期を選んで、適宜防災避難訓練を実施するなど防災知識の普及啓発を行うものとする。

※火山防災の日：8月26日 防災の日：9月1日
津波防災の日：11月5日 防災とボランティアの日：1月17日

4. 被災地の情報収取（車両や資器材の充実）

P 5 (第2章 第3節 火災予防計画 2)

2 消防力の充実強化

(3) 町は、市町村の消防の広域化を推進するなど、消防の対応力の強化を図るよう努めるものとする。

P7 (第2章 第5節 防災業務施設整備計画 3)

3 通信設備

(1) 町は、災害時の情報通信手段について、平常時よりその確保に努め、その整備・運用・管理等に当たっては、次の点について十分考慮するものとする。

- ① 防災行政無線等の無線通信ネットワークの整備・多重化・耐震化及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。また、電気通信回線は、災害時の使用を考慮し、十分な回線容量を確保すること。
- ② 画像等の大容量データの通信を可能とするため、ネットワークのデジタル化を推進すること。
- ③ 非常用電源設備を整備するとともに、その保守点検の実施、的確な操作の徹底、専門的な知見・技術を基に耐震性があり、かつ浸水する危険性が低いなど堅固な場所への設置等を図ること。
- ④ 平時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等対策に十分留意しておくこと。
- ⑤ 携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、公共安全モバイルシステム、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。
- ⑥ 災害現場の状況を固定カメラ等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する映像伝送無線システムの構築に努めること。
- ⑦ 日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。
- ⑧ 日本電信電話株式会社等の電気通信事業者が災害時に提供する伝言サービスの仕組みや利用方法等の周知に努めること。

(略)

P12 (第2章 第8節 自主防災組織整備計画 5)

5 地域防災力強化

町民は、「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本に基づき、平時から災害への備えを心がけるとともに、自治会や自主防災組織等における地域活動を通じて、地域の防災活動に積極的に参加するなどコミュニティづくりを進め、地域一体となった防災・減災体制の構築に努める。

町は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の充実強化に向けて、大規模災害時等に備えた消防団の車両・資器材・拠点施設の充実、処遇の改善、必要な資格の取得など実践的な教育訓練体制の充実、青年層・女性層を始めとした団員の入団促進等に取り組むものとし、地域住民と消防団員の交流等を通じ、消防団員がやりがいを持って活動できる環境づくりを進めるよう努めるものとする。

(略)

P27 (第3章 第5節 通信施設利用計画 1)

1 通常の場合における通信施設の利用

(8) 移動通信系の活用

町村は、携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、公共安全モバイルシステム、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備に努める。

5. 応援職員等の宿泊場所としての活用可能な施設やスペース等のリスト化

P17 (第2章 第13節 行政機関の受援計画 2)

2 応援団体との連携

(1) 応急対策職員派遣制度の活用

(略)

また、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に配慮するものとする。

さらに、応援職員等の宿泊場所の確保が困難となる場合も想定して、応援職員等に対して紹介できる、ホテル・旅館、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地など宿泊場所として活用可能な施設等のリスト化に努めるものとする。

6. パーティション、段ボールベッド等の避難所開設当初からの設置

P47 (第3章 第10節 避難計画 7)

7 避難所の管理運営

(5) 町は、指定避難所における生活環境が常に良好なものであるように努めるものとし、避難所開設当初からパーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドを設置するよう努めるとともに、食事供給の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。

また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、し尿及びごみの処理状況など、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握に努め、栄養バランスのとれた適温の食事や入浴、洗濯等の生活に必要な水の確保、福祉的な支援の実施など、必要な措置を講じるよう努めるものとする。

(6) 町は、指定緊急避難場所や避難所に家庭動物と同行避難した被災者について、適切に受け入れるとともに、避難所等における家庭動物の受入状況を含む避難状況等の把握に努めるものとする。

P60 (第3章 第22節 防疫計画 2)

2 防疫組織及び実施方法 (2)実施方法等

④ 災害時感染制御支援チーム等の派遣要請

町は、避難所等における衛生環境を維持するため、必要に応じ、災害時感染制御支援チーム(DICT)等の派遣を迅速に要請するものとする。

7 高齢化の進展を踏まえた福祉的な支援の充実・明確化

P47 (第3章 第10節 避難計画 7)

7 避難所の管理運営

(4) 町は、避難所における生活環境に注意を払い、避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握及び福祉的な支援に努めるものとする。

3 その他の修正

- (1) 庁舎等貸出による代替庁舎の修正
- (2) 大津町行政機構図改編による修正
- (3) 機能別消防団員（支援消防団）の導入による修正
- (4) 福祉避難所の管理要領に基づいた修正

1. 庁舎等貸出による代替庁舎の修正			
P18 (第3章 第2節 災害応急対策要領 第2条)			
(本部の位置) 第2条 大津町災害対策本部（以下「本部」という。）の設置場所は、次の順位により確保するものとする。 ①大津町役場本庁舎 ②オークスプラザ ③大津町生涯学習センター			
2. 大津町行政機構図改編による修正			
P24 (第2章 第3節 職員の配置基準 2)			
2 災害対策本部設置後の配置体制 (3) 第1・第2配置要員			
対 策 部 名	配 置 要 員		
総務対策部 第1(17人) 第2(28人)	総務部長、総務課長 行政係長、人事係長、行革・デジタル推進係長 総合政策課長、地域づくり推進係長、情報政策係長 人権推進課長、人権推進係長、男女共同参画推進係長 財政課長、契約管理係長 防災交通課長、危機管理専門官、 防犯交通対策監 、防災消防係長 (人事係(2)、総合政策係長、 総合政策係 、 情報政策係 地域づくり推進係、人権啓発福祉センター長、センター員、 財政係長、財政係、交通防犯係長)		
3. 機能別消防団員（支援消防団）の導入による修正			
P40 (第3章 第9節 消防計画 2)			
2 消防活動計画 (4) 消防団の現況は、団員総数 489名 及び機能別消防団員33名 8分団及び本部班をもって編成しており、各町内または行政区は何れかの分団が担当し、災害報知と同時に速やかに出動ができるよう編成するものとする。			
4. 福祉避難所の管理要領に基づいた修正			
P52 (第3章 第3節 避難計画 9)			
9 指定緊急避難場所及び指定避難所等 ○各種災害時における避難予定場所（町の「公共施設等」とする。） ③ 福祉避難所			
施 設 名	収容可能人員	住 所	電話番号
若草児童学園 (楽善ふれあいプラザを含む。)	20名	大津 214-1	293-2467 FAX293-2407

第2 大津町国民保護計画の修正（案）

経年変化による修正

- 1 P7 第4章 町の地理的、社会的特徴 （2）気象
 - ①気温、降水量の平均値 2024年

- 2 P8 第4章 町の地理的、社会的特徴 （3）人口分布
 - ①行政区ごとの人口推移（2025.3及び2012.3）
 - ②年齢別人口分布（2024.10.1現在）